中国政治研究に不可欠な視点

国分良成

かつての中国政治研究は、最高指導者の発言や序列を丁寧にフォローしつづけ、同時に『人民日報』などの可能な限りの公式文献を隅から隅まで目を通し、それらの行間から政治的意味を読み取ろうとするいわゆるペキノロジーが主流であった。ソ連政治研究で行われていたクレムリノロジーと言われた手法の中国版である。

しかし近年、こうした研究手法にお目にかかることは少なくなった。最近の中国政治研究は権力中枢だけに注目したエリート主義的分析よりも、むしろ中国政治を様々なアクター間の利害調整としてとらえようとする多元主義的アプローチが主流である。そのため権力中枢の指導者や機構を対象とするよりも、どちらかといえば官僚組織や地方政府、農村・都市の社会や住民の側に視点を置いた政治分析が多い。若い研究者にとって、こうした地道な部分でしっかりとした実証研究を出さない限り博士号を取ることは難しくなってきている。

これは研究の進化の結果であると同時に実際の中国政治の変化でもある。かつての中国政治では権力者が誰であるのかによって、政策が大きく左右されてきた。それは毛沢東と鄧小平の政策的違いを見れば明らかである。だが改革開放政策後、毛沢東時代の文化大革命のような大衆動員型政治運動はもはや考えられなくなった。改革開放の政策方向は不可逆となっており、その速度や方法をめぐっては意見の相違があっても、基本路線の変更は予見できる将来においてありそうもない。

ただし、こうした状況のなかで、中国政治における権力闘争への視点が薄らぐ、あるいは考察がおろそかになるとすれば、これほど危険な思考停止はない。政治の本質は権力である。古代から現代までの中国史を鳥瞰しても、まさに権力こそが政治のすべてであったといっても過言ではない。今日の政治指導者と各統治機構との関係においても、トップの指導者が変われば、それに合わせて下部にいたるまで人事を変え、それをすべて掌握しようとする。これは機能だけからみれば、大統領制の下での集権的決定システムに近い。しかし選挙にもとづく大統領制と比べ、透明性がないだけに、江沢民から胡錦濤への最高権力の移動とその後の確立過程も、各分野での権力掌握闘争をさらに熾烈なものとさせているにちがいないのである。

いま中国政治研究に必要なのは、新しい多元主義的アプローチと、伝統的なエリート主義的アプローチの両面から中国政治の現実に迫ることである。すなわち地方、組織、社会、人々に広がる政治体制の多元的側面と、中央指導部における権力や政策をめぐる葛藤との関係性やズレを丁寧に跡づけることが政治の実相と今後の方向を読み取るカギといえるであろう。

（こくぶん　りょうせい／慶應義塾大学東アジア研究所長）